

第11回府中市次世代育成支援行動計画検討協議会 議事要旨

【表現の仕方について】

「子ども」というと保護を必要とする就学前児童のイメージだが、もっと上の年齢の子どもについて言及するところにも同じ「子ども」という表現が使われているので、違和感がある。「子ども」の前に年齢区分をつける等して表現を両方で分けてはどうか。

【市民からの意見の聴取について】

31人という少数の意見を市民からの意見としてしまって良いか。内容的にも、行動計画に関してというよりは苦情や要望が大半を占めているようだ。

【施策の方向性について】

理念の部分と、対処療法的な取り組みの部分とを混同すべきでない。市民の要望に直接答える対処療法的な部分にばかり重点が置かれがちだが、市がどういう方向で支援していくかを明確にすることが望ましい。

民間や地域が行う部分と、行政が行う部分があり、両者のすみわけが必要。この意味で行政は、市民の意識啓発や、施策の意味を伝えることにもっと力を入れるべきである。

中間のまとめ、またそれを受けた市の事業一覧の中に、幼稚園と保育所の費用負担のあり方について触れられている点はよい。格差や不平等を認めた上で、さらに具体的な施策（入園金補助等）を期待する。

経済的な問題だけでなく、人手のサービスも重要。ニーズに即した良いサービスを提供するためには、行政と市民が役割分担をして、公平化を優先する行政では行き届かないところを補ってゆく必要がある。

国は自治体に施策をせよというばかりで、国自体の政策が見えない。国の役割、自治体の役割、市民の役割を分けたうえで、施策を考えることが大事ではないか。

学童保育については市の目標数値が低すぎるのではないかと。また、障害児枠が決まっているために、障害児が放課後遠くまで移動せねばならないことがあり、保護者の負担となっている。障害児は優先的に入れるような配慮を考えるべきではないか。

今後は、ソフト面を充実していくことが重要となる。しらとり、NPO、ファミリーサポートなどの中から、利用者がサービスを選択できるような形が望ましい。

学童を移った障害児が放課後に移動する場合、ボランティアや有料でそれぞれの保護者が頼んだ人が送迎している。その場合の保護者の負担費用の差にも対処する必要がある。

親が就労する中での子どもの健全育成のために学童があるので、障害児に枠を設けずに、それに対応する仕組みにしていくべきである。

障害児に対する保育技術の問題もある。障害児を受け入れに伴う問題が、現場の保育者や教員にかなりの負担になることもある。

保護者との信頼関係を築くなかで、保護者や学校、学童、ボランティアなどが共に子どもを育てていくことが望ましい。

障害児の行き場が少ないために親がほとんど働けないという状況になりがち。現状のナイスデイキッズと根っこクラブの2施設では足りないのも、もっと増やす方向で検討を。

これからは住民と一緒に考えることが必要だと思うので、子育て支援連絡会の立ち上げは必要なことである。

現場の感覚と乖離しないために、障害児を担当している現場の先生を入れてほしい。できれば

小児科医の先生に入ってもらえると良い。

計画完成後、実施してゆくなかで修正や追加もありうるので、子どもも含め市民の意見を聞く機関の設置などを盛り込むべきではないか。

【基本理念・基本的視点について】

(言葉・表現の問題)

親支援に「特に専業主婦家庭やひとり親家庭等においては、母親等は子育ての負担・不安を抱え込みがちである」となっているが、専業主婦と一人親の人を同列に並べるべきではない。

なるべく難しくない言葉を使って、わかりやすいものがよい。

子どもが読めるようにも工夫するべき。広報では小学校4・5年生が読める文章作りをしているそうなので、同程度の配慮をする。

(子どもを中心とする視点に関して)

子どもを中心とすることをうたっているが、どのように子どもの声を取り上げられて反映されていくのが見えてこない感がある。

子どもの幸せな育ちを中心に据えていくべき。

「子どもが中心」の次に「親支援」という順序となっているが、これでよいか。「子どもが中心」のところに「子どもの成長・発達を支援していく」という述語があり、その主語としては親や社会ということになると思う。

子どもの権利を主張するあまり信頼関係を欠いた権利と義務の関係になってしまわないように配慮した上で、子どもが生き生きとできることが目標になる。

「ひとみ輝け」や「健やかな成長」など、子どもがどういう状態になっていくことが望ましいか、というのが目標になるだろう。そのために、親、保護者、行政、地域の人々、NPOや企業などがどういう関わり方をしたらよいかというまとめ方もある。

(地域づくりに関して)

住民がNPOに参加するのに時間的に拘束されるという気持ちの部分がハードルとなっている。少しの時間でも、部分的にでもよいから参加してほしいとの働きかけをして、活動する人を増やさなければならない。地域づくりの指針の中に、いかに住民が地域とかかわる主体者となりえるかということ、文章として盛り込んでほしい。

【その他】

市民の最も一般的な情報源は「広報ふちゅう」だが、紙面にはさらに改良の余地があると思われる。

以上